

J.S. ミルのアイルランド併合擁護論

池 田 和 宏

目次

I. はじめに

- (1) 「アイルランド問題」とは何か
- (2) 「アイルランド問題」とミル

II. カトリック解放運動（1800-29）

- (1) カトリック解放運動
- (2) カトリック解放とミル

III. 併合撤廃運動（1829-45）

- (1) 併合撤廃運動
- (2) 併合撤廃とミル

IV. 大飢饉（1845-50）

- (1) 大飢饉
- (2) 大飢饉とミルの政策

V. フィニアン暴動（1865-67）

- (1) フィニアン暴動
- (2) フィニアン暴動とミルの政策

VI. おわりに

I. はじめに

(1) 「アイルランド問題」とは何か

12世紀以降、イギリスはアイルランドを漸次的に植民地化してきた。いわゆる「アイルランド問題」¹⁾とは、長い歴史の中でイギリスがアイルラ

1) 「アイルランド問題 (Irish Question) が最初にイギリスの政治問題に登場した日付は、正確に記録されている。1844年2月13日、庶民院はJ. ラッセル卿——そして彼が『アイルランドは占有されているのであって統治されているのではない』という主題で力強い演説をしたのだが——の動議でアイルランドに関する9日間の討論を始めた。その動議は無効にされたが、その討論の重要性はアイルランドを特別な性格を持つ特別な地域として認識させたこと

ンドにもたらした土地収奪と産業抑圧政策²⁾による貧困化と宗教的抑圧(カトリック教徒への抑圧)、そしてそれらに起因し促進されたアイルランド側の独立運動等の総称である³⁾。

アイルランドはその地理的な近さゆえにイギリス最初の植民地として、特に18世紀の異教徒(=カトリック) 刑罰法 (penal codes)⁴⁾ によって、アイ

にあった。そしてそこは特別な処置を必要とした。」(Boyce, D.G., *The Irish Question and British Politics, 1868-1996*, 2nd ed., Macmillan, 1996, p.1.) ここに明白であるように「アイルランド問題」という用語は、イギリス側からの問題を指しているのであって、アイルランドに「アイルランド問題」は存在しない。

- 2) 土地収奪は、特に16世紀に入って、古くからイギリス勢力を寄せ付けなかったアルスター地方の植民にエリザベス一世が着手し、1604年のジェームズ一世によるアイルランド征服の完成に端を発した。その後、1649年クロムウェルの徹底的なアイルランド制圧とそれに基づく1652年の「アイルランド土地処分法」によって、カトリックの制圧と土地資産収奪が容易になった。更にはボイン河の戦いによる勝利でプロテスタント王ウィリアム三世によって、1695年までにカトリック教徒からの土地財産の没収がほぼ完遂され、プロテスタント地主に取って替わられた。その後アイルランド・カトリックは貧農化させられていったのである。

また産業抑圧政策では、植民地アイルランドからの羊毛製品、ガラス製品、ビール等の輸出禁止または制限があり、本国と競争関係にない麻とリネン工業のみが奨励された。こうしてアイルランドは僅かにアメリカ及び大陸への食糧輸出と羊毛の密輸入に頼らざるをえなかったのである。

こうした歴史的背景に関しては、別枝達夫「アイルランド」大野真弓編『イギリス史』山川出版社、1954年、矢内原忠雄「アイルランド問題の沿革」『矢内原忠雄全集』第3巻、岩波書店、1963年、J.C. ベケット、藤森一明・高橋裕之訳『アイルランド史』八潮出版社、1972年、T.W. ムーディ/F.X. マーチン編著、堀越智監訳『アイルランドの風土と歴史』論創社、1987年、を参照。

- 3) 「アイルランド問題」に関しては、上野格「経済学者とアイルランド問題」杉原四郎・菱山泉編『セミナー経済学教室』日本評論社、1974年、高島光郎「J.S. ミルとアイルランド問題」経済学史学会編『「資本論」の成立』、岩波書店、1967年、を参照。
- 4) 17世紀から18世紀にかけて、プロテスタント議会はカトリック教徒を改宗させるために大学教育を受けさせず、官職等に就けられないような刑罰法を次々と発布した。この異教徒刑罰法によってカトリックは次第に貧しい小作農に陥っていった。貧しい小作農から脱するには改宗しかなく、これがこの刑罰法の狙いであり、更にプロテスタントに改宗した人々に、カトリック原住民を敵視させることが真の狙いであった。またカトリック農民は、新たな土地購入の禁止、長子相続等は認可されず諸子間への土地細分等の貧困化が図られた。

ルランド地主（カトリック）からの土地収奪とその零細化、そして大部分の土地が国教徒（プロテスタント）へ集中された。そして豊かなプロテスタント地主（その多くは不在地主）と貧しく人口過剰なカトリック小作農という構造が出来上がった。更に経済的に豊かな北東部、貧しい西部という社会構造がイギリスによって創出されたのである。またアイルランドは安価な食糧と原料、低廉な労働力、兵士の供給源としてもイギリスの資本主義の発展を支えていた。それゆえに「アイルランド問題」とは、イギリスにとってはアイルランドを併合していることが前提であるために、地主たるイギリスと小作農たるアイルランドというイギリス側からみた後進国＝植民地問題なのである。

(2) 「アイルランド問題」とミル

J.S. ミル（1806-73、以下ミルと略記）は、アイルランドがイギリスの政治的・経済的に進んだ諸制度を享受することによって文明化し、繁栄し、イギリスの重要な一部分に組み込まれることを当然視していた。それゆえにアイルランドに何か緊急事態が生じると、ミルは自らの処方箋を提示し、アイルランドを宥めて分離という最悪の事態を回避しようと施策を案出したのである。何故分離に反対であったか、という問いに対しては次のことが言えるであろう。第一に、イギリスにとっての防衛上の拠点として、植民地アイルランドの重要性がミルによって主張される。即ち大陸のカトリック列強諸国やアメリカからの防衛上の生命線としてのアイルランドの姿がそこにはある。第二に、ミルにとってアイルランドは、これまでイギリスの道徳的に誤った統治に基づいて多数の小作農に貧困がもたらされてきているがゆえに、イギリスが真摯な態度でその改善策を施行しなければならない、ということである。従って改善策としての土地制度改革がその中心とならなければならない。この二つの理由によってミルはアイルランドの分離に反対していたと思われるのである。

本稿は、その生涯を通して若い時期から「アイルランド植民地問題」という現実問題に取り組んだ政策提言者ミル⁵⁾に焦点を絞り、ミルのアイルランド植民地論を考察したい。そして特にミルの眼をアイルランドに向けさせた、という意味で最も重要だと思われる四回の緊急事態とミルの見解を以下で検討しよう。四回の緊急事態とは、第一にカトリック解放運動、第二に併合撤廃運動、第三に大飢饉、そして第四にフィニアン暴動である。

Ⅱ. カトリック解放運動 (1800-29)

(1) カトリック解放運動

1791年、弁護士であるウルフ・トーン⁶⁾が全民衆の平等な選挙権獲得をスローガンに、「ユナイテッド・アイリッシュ協会」を結成した。そして1798年には、「ユナイテッド・アイリッシュメン」の蜂起が最高潮に達した。この時トーンらはフランスに援軍を求めている⁷⁾。この蜂起は徹底的に鎮圧され、蜂起は失敗に終わった。しかしこの蜂起は、イギリス政府か

5) 「ミルは父の著作やベンサム、リカードウ、マルサスの著作に多くを負っているが、彼の著作において、彼は功利主義の諸目的を人間的・道徳的性質で満たし、常に実行可能というわけではないが、人間の諸問題の急進的解決を提案した。」(Obe, Charles Arnold-Baker, *The Companion to British History*, Longcross Press, 1996, p.884.) この一節はミルの功利主義に基づく、常に実行可能ではない政策提案への極めて批判的な言説と言えよう。

6) Tone, Wolfe (1763-98) 「トーンは1790年に出版した著書で、アイルランド独立の権利を主張している。また1791年にはカトリック解放を唱道した。彼は特にカトリックではなかったが、カトリックが必ずヨーロッパ啓蒙の合理主義の前に衰えるだろうと結論付けるようになった。トーンはアイルランドの自由のために、非国教徒とカトリックとの統一を望んでいた。……1792年には、彼はカトリック協会の書記になり、刑罰法の改善を迫った。」(Newman, Peter R., *Companion to Irish History 1603-1921: From the Submission of Tyrone to Partition*, Facts on File, 1991, pp.196-97.)

7) このことに関して、ミルも1868年のパンフレット『イギリスとアイルランド』の中で、次のように述べている。「フランス革命戦争の最中に、フランスの軍隊が……アイルランドに上陸しようとした。」(*Collected Works of John Stuart Mill*, Toronto University Press (以下 CW と略記), Vol. VI, p.518, 高島光郎訳「イギリスとアイルランド」横浜国立大学『エコノミア』第41巻第3号, 1990年, 27頁。) こうした一節からだけでもミルの防衛的観点の認識が看取できると思われる。

ら一つの強硬案と一つの妥協案とを引き出したのである。即ちイギリスのピット政権は、アイルランドがフランスと結び付くことを恐れ、アイルランドをイギリスに併合することを提唱した。そしてこのことがアイルランド民衆に受け容れられるように、政府はカトリック教徒の政治的権利回復を公約したのであった。こうして1801年には併合法が施行され、アイルランドは庶民院に100名（庶民院総数658名）、貴族院に終身議員23名を参院させることになった。しかしカトリック教徒の政治的権利回復と官職への就任等の公約は、なかなか果たされなかった⁸⁾。

1820年代になるとカトリック解放運動が盛り上がりを見せるようになる。こうした中1823年には、ダニエル・オーコンネル（1775-1847）⁹⁾ が「カトリック協会」（Catholic Association）を創設するに至るのである。この「カトリック協会」の目指すところは大衆の入会であった。この目的を実現するために次の二つの手段が採られ、成功を収めることになった。第一に、「カトリック協会」がカトリック教区司祭たちの援助を得たことである。教区司祭たちは全国に散在しており、また教区民のことを良く知っていたために、教区民からも信頼を受けていた。第二に、「カトリック協会」がカトリック・レントを開始したことである。カトリック・レントとは、ひと月1ペニーの会費納入のことであり、少額であったために、貧者からも多く

8) こうした歴史的背景に関しては、別枝達夫、矢内原忠雄、J.C. ベケット、F. X. マーチン、前掲書、を参照。

9) O'Connell, Daniel (1775-1847) 「オーコンネルの偉大さは、彼が同時代人たちによって尊敬された情熱によって証明されるだろう。青年アイルランド党の運動において、彼は『イギリスにとって、アイルランドがこれまでに生んだ最悪の敵』であった。多くのカトリックは、彼を『解放法』に関してイギリス政府に余儀なくそうさせた『解放者』と見なした。彼は政治諸目的において、幾分不明瞭であった。次のように述べられてもいる。即ち彼は1801年の併合撤廃運動をしたのだけれども、もし彼がそれを獲得したならば、彼は撤廃をどのように処理するつもりであったのか決して明瞭ではなかった、と。しかし彼は彼自身の特別な雄弁術が、行動に駆り立てた無数の配置分け、諸運動、『諸党派』の、生まれつき才能のある組織者でもあった。」(Newman, *op. cit.*, p.139.)

の収入が得られるようになったのである。ここでのカトリック・レントの重要性は、運動に醸金することによって、その運動に民衆自らも参加しているのだ、という自覚を持たせることであった。

こうして1826年の総選挙において、カトリック解放を支持する立候補者が実際に当選するに至る。また、1828年のクレア選挙においては、オーコンネル自身が立候補して当選した。こうした情勢が当時のイギリス政府の保守党首相ウェリントンと内務大臣ピールに、1829年4月13日カトリック解放法を成立させるに至ったのであった。ここにおいてカトリック教徒の政治的諸権利が条件付きで保障されることとなり、オーコンネルはひとまずの勝利を得たことになった¹⁰⁾。

(2) カトリック解放とミル

ミルは、カトリック解放が実現される以前の1826年に、カトリック解放を扱った論文 ‘Ireland’ を公表した。当時のイギリスは国教会を憲法によって国教として定め、その他の宗派、特にカトリック教徒の政治的不平等を制度的に容認していた。ミルはこの論文で、カトリック教徒を社会の中で不平等の地位に置くことが、社会全体にとっての安全保障の手段として有効かどうかを論じ、カトリック解放が安全保障上危険はない、と結論付けたのである。

「主要な問題（カトリック解放）は、我々の意見では、決して困難なものではない。……ある人の宗教が誤っていると、神の視点から受け容れられないといった根拠上に抑圧することは正当化できないし、……ある特定の信仰を持つ人々を制限や制約や刑罰によって防がない限り、ある大きな一時的災難が社会の他の人々へ起こるだろうといった見込みを正当化する

10) カトリック解放の詳細に関して、O’Ferrall, Fergus, *Catholic Emancipation: Daniel O’Connell and the Birth of Irish Democracy 1820-30*, Gill and Macmillan, 1984, を参照。またオーコンネルに関しては、差し当たり O’Ferrall, Fergus, *Daniel O’Connell*, Gill and Macmillan, 1998, を参照。

ことはできない。もし危険が存在し、その危険に対する安全保障が宗教思想のゆえに制約を課することを必要とするなら、少なくとも何らかの仕方
で目の前の安全保障という目的に導かないような制約は存在してはならない
ことが確認されるであろう。」¹¹⁾

「自分たちが何を恐れているかを述べることのできる少数の反カトリックは、主としてカトリックが国教会を覆そうとしている、ということを恐れているように思われる。そしてこれは、彼らが自分たちの恐怖として選んだ唯一の明確な根拠である。……自分たちの手に政府権力を持っていないので、600万人の人々が1,200万人を改宗したり征服したりすることは、いかにもありそうな偶発的出来事とは思われない。もし少しでもあり得るとすれば、解放後よりも解放以前に一層ありそうである。」¹²⁾

ここにおいて、ミルはカトリック解放がイギリスの安全保障上、危険はないのであるから解放した方がアイルランドの不満を和らげるという意味からいっても、解放が好ましいという見解を表明していることは明瞭であろう。またこのことと同時に、昔ながらの偏見を払拭できないでいるイギリス人に対して、ミルは功利主義的立場から古い感情を脱するべきである、という見解の表明をもしているのである¹³⁾。

11) CW, Vol. VI, pp.62-63.

12) *ibid.*, p.65. ここでの主題とは異なるが、ミルが時論的に当時のカトリック諸国を挙げていることは興味深い。「もしそうした諸国（フランス、オーストリア、スペイン）で教皇が国王を退位させることが許されるならば、懸念された危険は現実のものである。もしそうでないならば、想像だけの危険である。」(*ibid.*, p.64.)

13) カトリック解放が実現する1829年の3月に、ミルは次のような手紙を書いている。「カトリック解放は、人々の精神にあらゆる昔からの諸偏見を解放する、という動揺を与えました。そして新たな諸思想と、我々の諸制度の他の全ての部分に関する合理的な刷新とをずっと容易に彼らに受け容れさせることでしょう。」ミルは恐らくアイルランドにおけるこの法案の効果を、「イギリスにおける効果と比較するならば、取るに足らない」ものである、と考えたのだと思われる。(CW, Vol. XII, pp.27-28, Mill to G. D'Eichthal, 11 Mar., 1829.)

Ⅲ．併合撤廃運動（1829-45）

（1）併合撤廃運動

1840年代に入ると、アイルランドでイギリスとの併合を撤廃する運動 (Repeal) が活発に展開されるようになった。この時も主導者は、ダニエル・オーコンネルであった。オーコンネルは、1840年に「リピール協会」 (Repeal Association) を設立し、リピール・レントのようなカトリック解放運動の時と同様の方法で組織化を遂行していった。このリピール運動の最大の特徴は、巨大集会 (Monster Meeting) である。そのクライマックスが1843年に開催された。この巨大集会開催に対するオーコンネルの意図は、アイルランド人の示威運動によって、イギリス議회를併合撤廃へ駆り立てさせよう、というものであった。オーコンネルは次のように述べている。「併合撤廃を貫徹するための現実的方策は、『リピール協会』の会員をアイルランド住民の80%を包含するまで増加することではなければならない。……このような連帯が完成した時、議会は当然全民族の願望と祈りに譲歩するだろう」¹⁴⁾、と。

この運動に対してイギリス議会は、併合撤廃に一斉に断固とした反対の意志を表明した¹⁵⁾。首相ピールの大英帝国の解体を許してはならない、という立場と共に、イギリス議会は流血の惨事の危険を冒しても、集会を阻止する覚悟であった。こうしてリピール運動は、議会でもオーコンネルに対する賛成者少数という状況の下で、1847年オーコンネルの死以前に失敗

14) *First Series of Report of the Royal National Repeal Association of Ireland*, 1840, pp. viii-ix.

15) このことに関しては、ミルもそれ以前の1834年に 'The King's Speech' で言及している。「……実際、この後者の点（アイルランドとの併合撤廃に同意しないこと）に関して、その演説はその決意が並々ならぬほど明確で断固たるものである。彼らは最後までオーコンネル氏に屈しないだろう。全内閣の結集力、勇気、決意は彼らが疑いなく旧式な英雄的行為であり、雅量であると考えるものの、この一つの行為に全て投入されてきている。」 (CW, Vol. VI, p.153.)

に終わることになる。

(2) 併合撤廃とミル

併合撤廃に対して、ミルは強く反対の立場を表明している。このことは1860年代に至るまで、ミルの生涯を通して一貫している。そして1834年に評論 ‘Repeal of the Union’ の中でのミルの論調は極めて急進的である。1860年代にミルが展開する、分離した場合にアイルランドが背負わなければならない軍事的負担や、イギリスによる誤ったアイルランド統治の道徳的責任問題を、既にここで萌芽的に表明しているのである。そして、殊に道徳的責任問題を強調している。但し1860年代と異なり、分離を阻止する手段としての具体的政策提案にまでは至っていない。

さて、併合が両国にとって、特にアイルランドにとって如何に好都合であるか、というミルの陳述を見てみよう。第一に、防衛的かつ道徳的観点からミルの見解を聴こう。

「我々は結合 (connexion) の全ての負担に耐えることを拒絶しなければならない。……我々は極端な手段をも用意しており、この不幸な手段のみでは我々のためにならないだろう。大ブリテンとアイルランドは、一つの国になるか、二つの国になるかのどちらかになるだろう。オーコンネル氏の都合次第で、両国はどちらか一方にならないだけであろう。両国は一つの議会と一つの行政府の下で結合されるならば、一つの国民であるに違いない。さもなければ全ての関係が終わらなければならないし、イギリスとアイルランドはイギリスとフランスのように、お互い外国になるのである。もし我々が狡猾であるならば、我々是我々自身のために二者の分離を好むだろう。もし我々が誠実であるならば、我々はアイルランドのために併合を選択するだろう。」¹⁶⁾

この一節において、ミルはアイルランドこそはイギリスとの併合によっ

16) CW, Vol. VI, p.215.

て、一つの国民として様々な恩恵に浴していたことを表明している。

「財政的には、我々はその結合によって何も得ないばかりか、結合は我々が耐えなければならない負担のうち、最も重いものである。というのは我々の軍隊の半分は、アイルランドのためだけに維持されるからである。また、全軍隊の3分の1が継続的にその国に配置されるからである。もしアイルランドを所有することが重要だと考えられるのが軍隊駐屯地としてであるならば、平時にそこを統治するほんの僅か数年間に我々にかかる費用よりも、あらゆる戦争の開始時にその島を征服することの方が我々にとって一層少ない費用で済むだろう。」¹⁷⁾

この一節は、イギリスにとって財政的負担になってはいるが、アイルランドが軍事的拠点として極めて重要な位置にあることをミルが表明している言説である。

第二に、この時期にミルが特に力点を置いたイギリスによる誤った統治に基づく道徳的責任の観点から、ミルの併合擁護論を聴こう。

「我々はアイルランドを処遇することにおいて、余りにも犯罪的であったので、そこを突き放す権利を与えられないし、我々の処遇の誤りという帰結のままに放棄しておくことはできないのである。我々はアイルランド統治を放棄する義務があるのではなくて、そこを正しく統治する義務があるのである。もし実際に、我々がそのことに対して余りにも愚かで利己的であるならば、我々がこれまでなしてきたようにアイルランドを統治し続けるよりむしろ、我々はアイルランドにしたいようにさせるべきである。」¹⁸⁾

「アイルランドはイギリス議会の責任の下で、イギリスの役人たちによって、インドのように統治されているべきであっただろう。そうであったならば、アイルランドは気まぐれな意思によってではなく、確固たる諸原

17) *ibid.*, pp.215-216.

18) *ibid.*, p.216.

理に基づく統治に慣れていただろう。また初期の段階で、人や財産への安全を獲得していただろう。また全ての生活術において、急速に進歩していただろう。また法の保護を知り、法を評価することを学んだであろう。アイルランドは文明化され、現在まだ持たない自治 (self-government) への全ての資格を獲得しただろう。』¹⁹⁾

しかしミルはアイルランドの自治を真剣に考慮している訳ではなく、如何に帝国の枠内でアイルランドが幸福な状態にいられるかを思案しているのである。そしてそれを説得する手段として、本国イギリスの幸福のためというよりも、アイルランドにとっての幸福を追求するのであるということを強調することによって、イギリス政府の今後の善政を促しているのである。そして最後に次のように結んでいる。

「新たな英知がイギリス評議会で生まれ、アイルランドにおける我々の影響力でアイルランド国民を幸福にする手段が誠実に探求され、もし見出されるならば、それらの手段が用いられる断固たる目的で探求されて始めて、今まで両国にとってそれほど利益のなかった併合が、もし存続し得るならば、そのことは、我々の利益であるよりも、ずっと遙かにアイルランドの幸運となるだろう。』²⁰⁾

IV. 大飢饉 (1845-50)

(1) 大飢饉

1845年から50年にかけて、人口の大多数を占めるアイルランド小作農たちの主食であるジャガイモに胴枯れ病が発生し、アイルランドは大飢饉に見舞われた。この時期には、飢饉以前に約850万人いた人口が、飢餓と病気による約100万人の死者、苦難のために移民としてアメリカやカナダへ渡った約100万人という、かなりの人口減少が見られたのである²¹⁾。

19) *ibid.*, p.216.

20) *ibid.*, p.218.

それまでのアイルランドの貧困という社会問題は、地主たちの責任に帰せられるべきものであって、小作農たちは土地細分、入札制による競争の激化で貧困化しており、唯一の食糧がジャガイモという状態に置かれていた。大飢饉の勃発に伴って「何百万人というジャガイモに依存する人々やその他の人々にとっての困窮は、一つだけでも不可抗力的であった多数の要因によって増大した。……冷血な地主たちによる土地からの追い立て、……コティヤー（＝入札小作農たち）が餓死する一方でイギリスやその他の市場へ輸出しようと船積みされる……穀類等の光景があった」²²⁾のである。従って大飢饉は、現実にはジャガイモの不足、即ちコティヤーたちの飢餓であって、決して穀物全般の不足ではない。それゆえに地主たちの行動と政府の誤った政策とが大飢饉の原因なのである。

(2) 大飢饉とミルの政策

ミルは、大飢饉に際して事態の緊急性を認識し、主著『経済学原理』の執筆中にも拘わらず、1846年10月から1847年1月にかけて『モーニング・クロニクル』紙に43篇の論説を公表した²³⁾。そして「これらの論説の中で、ミルは小作農自身の想像され得る欠点を顧みないことを非難し、数世紀間に亘るアイルランド支配の利益を享受してきたイギリス議会を非難」²⁴⁾したのである。更に道徳的観点からもミルは批判する。「我々はアイルランド人全員を500年間、我々のものとしてきた。……彼らは子供たちが両親

21) アイルランドの人口は、1841年に約820万人、1851年に約660万人、1861年に約600万人、1901年に約450万人、1981年に約500万人であり、今日でも大飢饉以前の人口以上には増加していない。(Anderson, Michael ed., *British Population History: From the Black Death to the Present Day*, Cambridge University Press, 1996, p.298.)

22) Fiona, P., Fly, S., *A History of Ireland*, Routledge, 1988, p.231.

23) 大飢饉期のミルの政策提案に関して、拙稿「J.S. ミルのアイルランド論（Ⅰ）——アイルランドの大飢饉期（1845-49）におけるイギリス政府の政策とミルの批判——」成城大学『経済研究』第108号、1990年、を参照。

24) Levin, Michael, *The Condition of England Question: Carlyle, Mill, Engels*, St. Martin's Press, 1998, pp.90-91.

や教師たちに引き渡されるのと同様、我々の手に引き渡されてきた。……その結果はイギリス人の実際の傾向が提示した、注目すべき失敗という最も不適切な事例」²⁵⁾ になったのである。それゆえに今後、イギリス政府が道徳的に正しい統治を行う絶対的必要性、即ち良き統治政策を施行することがイギリス政府の課題となるべきだったのである。

大飢饉に際してミルが提案したアイルランドを宥和する政策は、土地制度の改革であった。ミルによると、具体的な最善の政策は、コティヤーの自作農への漸次的な引き上げである。ミルは、コティヤー制度（労働者が資本家的借地農業家の介在なしに土地に関する契約を結び、地代額が競争によって決定される）を、全て小作農たちが地主の意向によってその運命を定められているために、「これ以上の労働への動機を欠き、自制への動機を欠くところの状態というものは、空想の力を以てしても考えることができない」²⁶⁾ 存在であるゆえに、廃止される必要があると批判した。そしてアイルランド国内の耕作可能な荒蕪地への国内入植という方式による、コティヤーたちの自作農への漸次的引き上げをミルは主張したのである。ミルの推奨する自作農制度は、「労働者が自分の運命を最も自由に支配し得る裁定者となっている状態」²⁷⁾ である。「自作農たちの、及び自作農になろうと思っている人たちの傾向は、……明日のことを考えすぎるほどである。この人たちは浪費を非難されるよりも吝嗇を非難されることの方が遙かに多い」²⁸⁾、と道徳的向上の利点をミルは挙げる。更に自作農制度が文明の遅れた国にもたらす道徳的向上の利点にミルは言及している。

「そもそもアイルランド民衆は、勤労と分別という点においては何もかもこれから学び覚えなければならぬ民衆であり、産業上の徳性においては

25) 'Condition of Ireland.' in *CW*, Vol. XXIV, p.880, 5 Oct., 1846.

26) *CW*, Vol. II, p.319, 末永茂喜訳『経済学原理』（2）岩波文庫、1960年、239頁。

27) *ibid.*, p.252, 邦訳、前掲書、113頁。

28) *ibid.*, p.282, 邦訳、前掲書、169頁。

明らかにヨーロッパ諸国民中最も遅れた国民の一つであるが、このような民衆の更正には、これらの徳性を養成し得る最も強力な刺激が必要であり、このような刺激としては、今日までのところ土地に対する所有権に匹敵するものはない。土地を耕作する人に対してその土地に対する永続的な利害関係を与えるということは、たゆむことを知らない勤勉を保証する手段としてはほとんど確実な手段である。また過剰人口を防ぐ上からいっても、……最も有効な手段である。』²⁹⁾

大飢饉に際して、ミルはイギリスの道徳的に誤った統治に基づいてアイルランドが貧困化してきたということを前面に押し出し、それゆえにアイルランドへの政策提言を行ったのであって、分離という事態のことは言及していない。こうして見るならば、アイルランドはミルにとってはイギリスとの一つの国民であることが当然の前提であった、ということが言えよう。また大飢饉に際して、防衛的観点が見られなかったということは、ミルにとって大飢饉が如何に悲惨きわまりない緊急事態であったか、ということをも意味していよう。

V. フィニアン暴動 (1865-67)

(1) フィニアン暴動

1865年から67年にかけて、ミルがちょうど庶民院議員であった時期と重なり、「土地は人民のものか、征服者のものか」という民族独立をスローガンに、イギリスからの分離独立を主張し、全アイルランドを反英運動に巻き込んだフィニアン暴動が勃発した³⁰⁾。フィニアン運動は「アメリカ合

29) *ibid.*, pp.326-327, 邦訳, 前掲書, 254頁。

30) 「フィニアンは他の諸国に支部を持つアイリッシュ・アメリカン協会であった。それは1858年に1848年蜂起を逃れたジョン・オマホニー (1816-77) によって合衆国で設立された。そのアイルランドでの組織は、アイルランド共和主義同盟 (IRB) と呼ばれた。1863年11月、シカゴで集会があり、その運動にかなりの刺激を与えた。アメリカ市民戦争後、多くの武装アイルランド人が1865年に解隊された時、その運動は拡大した。フィニアンは今や分裂し

衆国にいるアイルランド亡命者の間で特に強力であった。……その運動はイギリスの政治家たちに、解決すべきアイルランド問題があることを印象づけるのに役立つ」³¹⁾ ほどのものであったのである。フィニアン暴動は、最終的には1868年2月には完全に鎮圧されるのだが、「フィニアン蜂起によって何か達成していたものがあるとすれば、それはイギリスの世論を動かして、アイルランド問題の解決へと向かわせたことであろう。しかしフィニアン蜂起はそれ以上のものをもたらした。というのは、1867年は民族主義と共和主義の新たな伝説となり、1848年、1803年、1798年のそれらに追加すべき更にもう一つの鼓舞を与えるものとなったからであった。」³²⁾

(2) フィニアン暴動とミルの政策

フィニアン暴動に際し、ミルは現状がこれまで以上に急を要することを認識し、アイルランドの分離独立が現実に十分起り得る可能性を察知したのである。それゆえ緊急に分離独立を阻止する処方箋を提示することになった。それが1868年に執筆されたパンフレット『イギリスとアイルランド』で明白に論じられている³³⁾。

た。オマホニーはアイルランドで武装暴動を起こしたかった。ウィリアム・ロバーツ（1830-97）はカナダを攻撃したかった。イギリス政府は、アイルランドで非常に効果的な逆襲施策を執った。そしてアイルランドでは、その運動はケリーでの小規模な蜂起とクラークンウェルでの大規模な暴動の後、次第に消滅した。」(Obe, *op. cit.*, p.507.) フィニアン暴動とミルの政策提言を扱ったものとして、拙稿「J.S. ミルのアイルランド論（Ⅱ）——土地政策をめぐる論争を中心として——」成城大学『経済研究』第117号、第121号、1992年、1993年、「J.S. ミルの国防論に関する一考察——1860年代におけるアイルランド植民地との関連で——」成城大学経済研究所『研究報告』No. 15、1998年、を参照。

31) ベケット、藤森・高橋訳、前掲書、200頁。

32) Newman, *op. cit.*, p.188.

33) ミルは『自伝』の中で端的に述べている。「このパンフレットの主な眼目は、一方では両国の分離がイギリスにとっては勿論、アイルランドにとっても望ましいものではないことを説いた議論であり、他方では現在の小作農たちに、国家による正当な調査の上で査定した一定の地代で永久的借地権を与えることによって、土地問題を解決せよという提案であった。」(CW, Vol. I, p.280,

ミルのアイルランド併合を擁護する理由は次の二つである。即ち第一に、防衛上の観点から見てアイルランドは、イギリスの安全のために国防の生命線として存在するということである。そして第二に、イギリスによる誤った統治に対する道徳的責任の問題である。先ず第一の防衛的観点からミルの併合擁護論を聴こう。ここにおいてイギリスの安全ばかりではなく、アイルランドにとってもイギリスの支配下にあることが、諸外国からの侵略を免れる途であるとミルは捉えている。

「両国の地理上の位置から考えただけでも、この両国は二つの国民としてよりも一つの国民として存在する方が遙かに適切である。両国は分離するよりも結合した方が外敵に対する防衛上、一層強力であるだけではない。もし分離すれば、両国はいつまでも互いに脅威を与え合うことになるだろう。今この時点で今の感情のまま離別すれば、この二つの島は全ヨーロッパ諸国の中で、相互に最も激しい敵意を抱き合う国になるであろう。」³⁴⁾

「カナダは遙か遠方にあり、英国の支配者は病毒がイギリスにまで蔓延してくる恐れのない場所では起こることなら、大抵のことを大目に見ることができる。しかしアイルランドはそこで起こる重大事は全てイギリスにその影響を感じさせずにはおかぬという理由からだけでも、イギリスと併合するよう運命付けられているのである。」³⁵⁾

またアイルランドが分離独立を達成したとしても、他国からの干渉を受けるだろうことをミルは陳述する。

「……多分アイルランドは獲得したばかりの独立を危うくして、大陸列強との同盟に保護を求めざるを得なくなるであろう。……アイルランドは、自国の行う戦争の他に大陸列強の行う戦争に加わることを余儀なくされるであろう。……大ブリテンに敵対する諸国は全て、……アイルランドを大

朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫、1960年、253頁。）

34) CW, Vol. VI, p.521, 高島光郎訳「イギリスとアイルランド」横浜国立大学『エコノミア』第41巻第3号、1990年、31頁。

35) *ibid.*, p.525, 邦訳、前掲書、33頁。

ブリテン攻撃の基地として使う許可が得られることを期待するであろう。』³⁶⁾

更に、ミルは現実問題としてのフランス³⁷⁾ やアメリカからの脅威を吐露するのである。

「アイルランドは軍事大国に侵略され、征服されるかもしれない。それはフランスの一県になるかもしれない。……アメリカは現在、我が国との間に重大な紛争が発生する恐れが一番多い国であるが、アイルランドは我が国と連合してアメリカと敵対するよりも、アメリカと連合して我が国に敵対する見込みの方が遙かに大きいであろう。』³⁸⁾

第二に、イギリスによる誤った統治という道徳的責任の観点から、ミルの併合擁護論を聴こう。ミルによると、これまでイギリスは正当にアイルランド統治を行ってきていない。それゆえに今アイルランドを独立させるならば、イギリスはその責任を放棄することになるのである。そうであるからこそ、イギリスはその良心に反しないためにも、今後、その責任を果たすべきである、とミルは主張する。

「イギリス国民は、政府がもう一度イギリスのアイルランド支配を暴力で維持しようとする試みに国民を巻き込むのを見過ごす前に、良心の声に耳を傾け、自分の立場を厳粛に反省すべきである。もしイギリスがその支配をアイルランドの国民に快く受け容れさせる上で、学ぶべきことを学ぶことができず、正すべき過ちを正すことができないならば、……我が国は事物の全般的な適切さと道徳的規範に照らしてアイルランドを統治すべき強国と言えるであろうか。……アイルランドを旧来の間違った方法でいつまでも保持することなど到底不可能であるといっても、見当はずれではあ

36) *ibid.*, p.522, 邦訳, 前掲書, 31頁。

37) フランスの現実的脅威は、1859年にフランス海軍が世界初の蒸気力によるフリゲート艦を建造した事に端を発する。こうした事情に関して、Sloan, G.R., *The Geopolitics of Anglo-Irish Relations in the Twentieth Century*, Leicester University Press., 1997, pp.116-117, を参照。

38) CW, Vol. VI, p.523, 邦訳, 前掲書, 32頁。

るまい。」³⁹⁾

またミルは、それぞれ発展段階の異なる社会には異なる社会諸習慣や伝統があり、それをイギリス人が無視していると考えていた。それゆえにイギリスがアイルランドの社会諸習慣や伝統を十分に理解して統治すべきであることを念頭に置いて、陳述する。

「イギリス人には、島国根性を払い落として、イギリス人一般の習慣や考えに従ってではなく、他国の要求に応じて他国を統治する能力が必ずしもないわけではない。」⁴⁰⁾

以上の二つの理由から、ミルはアイルランドの分離独立には反対であった。そこで分離独立を阻止し、アイルランドを宥めて大英帝国内に据え置く政策こそが、永久的借地権を賦与することを前提とした自作農創設であった。ミルは1866年の議会演説で、永久的借地権の下での自作農創設の必要性を完全に承認するに至ったのである。

「小農経営というものは、一般に永続的土地保有なしには決して成功するもの」ではなく、「もしアイルランドが小農経営によって繁栄するようなどことがあるとすれば、永続的土地保有は欠くことのできない条件」であり、また「小作農に改良への利害関心を持たせるべき」⁴¹⁾である。

ミルは、イギリス政府がアイルランドに固定地代での永久的借地権を賦与し、自作農を創設するならば、アイルランドの分離独立は阻止されることになると考えていた。これこそがミルのアイルランドの分離独立を阻止する手段だったのである。そして次のように結ぶ。

「アイルランドがこの恩恵（小借地農を自作農に変える）を連合王国政府から受け取ることは不可能ではない。もしもこの政府を構成する人々にそれが必要かつ正当なものであることを悟らせることができるならば、アイル

39) *ibid.*, pp.519-520, 邦訳, 前掲書, 29頁。

40) *ibid.*, p.519, 邦訳, 前掲書, 29頁。

41) *CW*, Vol. XXVIII, pp.77-78, 高島光郎訳「アイルランドに関する演説」横浜国立大学『エコノミア』第42巻第2号, 1991年, 30-31頁。

ランド統治における積年の難題は消え失せるであろう。]⁴²⁾

Ⅵ. おわりに

ミルは1830年代から60年代にかけて、一貫してアイルランドの分離独立に反対し、併合を擁護した。その理由は、特に1860年代、ミルによって明瞭に言及されたように、第一に防衛上の観点からの反対、第二にイギリスによる誤ったアイルランド統治の道徳的責任の観点からの反対であった。本稿で取り上げた1830年代からのミルの言説にも、そのことは萌芽的にであれ見て取れるだろうと思われる。ミルにあっては、イギリスとアイルランドはあくまでも一国民であるという前提があり、それを脅かすような緊急事態はどうしても避ける必要があったのである。

また分離独立に反対するためには、何らかの具体的政策を提示する必要がある。それゆえにミルは、特に1840年代以降、大飢饉の緊急事態やフィニアン暴動等に直面した時、現実的な政策を政府に訴える形で提示したのである。兎も角もミルはカトリック解放問題以来、アイルランドを大英帝国の中に一つの国民として、平和的に据え置こうとして自らの見解を表明していたことが窺われる。

ところでミルのアイルランド植民地論において、植民地という概念が正義の問題として取り上げられ、議論されるということはここでは見受けられない。ミルにあっては、アイルランドにとってその社会が幸福であるかどうか、という功利主義的視点がある。即ちミルにとっては、イギリスの社会はこの世に存在する最良の社会制度であり、その最良の社会制度に後進国アイルランドを引き上げることが、アイルランドに対する最善の施策だったのである。しかし現実にはアイルランドは貧困に窮しており、およそ幸福という状況にはなかった。従ってイギリスと一国民であるために、ミルはイギリス政府のこれまでのアイルランド統治に対する怠慢を戒めた

42) CW, Vol. VI, p.527, 邦訳, 前掲書, 35頁。

のであり、今後その是正を図るように政策提言を行ったのである。このことはとりまなおさず、アイルランドを含めた大英帝国が一層幸福になること、それを大英帝国という枠の中でミルが望んでいた、ということを示唆していると思われるのである。

[参考文献]

- Anderson, Michael ed., *British Population History: From the Black Death to the Present Day*, Cambridge University Press, 1996.
- Beckett, J.C., *A Short History of Ireland*, Hutchison & Co., 1966. 藤森一明・高橋裕之訳『アイルランド史』八潮出版社, 1972年。
- Boyce, D.G., *The Irish Question and the British Politics, 1868-1996*, 2nd ed., Macmillan, 1996.
- Fiona, P., Fly, S., *A History of Ireland*, Routledge, 1988.
- First series of report of the Royal National Repeal Association of Ireland*, 1840.
- Levin, Michael, *The Condition of England Question: Carlyle, Mill, Engels*, St. Martin's Press, 1998.
- Mill, J.S., *Collected Works of John Stuart Mill*, ed. by F.E.L. Priestley, J.M. Robson and others, XXXIII Vols., Toronto University Press, 1963-91. (CWと略記)
- , *Ireland*, 1826, in CW, Vol. VI.
- , *Notes on the Newspapers*, 1834, in CW, Vol. VI.
- , *Condition of Ireland*, 1846, in CW, Vol. XXIV.
- , *Principles of Political Economy with Some of their Applications to Social Philosophy*, 1848, in CW, Vols. II-III. 末永茂喜訳『経済学原理』(全5冊)岩波文庫, 1960年。
- , *Chichester Fortescue's Land Bill*, 1866, in CW, Vol. XXVIII. 高島光郎訳「アイルランド問題に関する演説」横浜国立大学『エコノミア』第42巻第2号, 1991年。
- , *England and Ireland*, 1868, in CW, Vol. VI. 高島光郎訳「イギリスとアイルランド」横浜国立大学『エコノミア』第41巻第3号, 1990年。
- , *Autobiography*, 1873, in CW, Vol. I. 朱牟田夏雄訳『ミル自伝』岩波文庫, 1960年。
- Moody, T.W., Martin, F.X. eds., *The Course of Irish History*, Cork & New York, 1967. 堀越智監訳『アイルランドの風土と歴史』論創社, 1982年。

- Newman, Peter R., *Companion to Irish History 1603-1921: From the Submission of Tyrone to Partition*, Facts on File, 1991.
- Obe, Charles Arnold-Baker, *The Companion to British History*, Longcross Press, 1996.
- O'Ferrall, Fergus, *Catholic Emancipation: Daniel O'Connell and the Birth of Irish Democracy 1820-30*, Gill and Macmillan, 1984.
- , *Daniel O'Connell*, Gill and Macmillan, 1998.
- Sloan, G.R., *The Geopolitics of Anglo-Irish Relations in the Twenties Century*, Leicester University Press, 1997.
- 池田和宏「J.S. ミルのアイルランド論（Ⅰ）——アイルランドの大飢饉期（1845-49）におけるイギリス政府の政策とミルの批判——」成城大学『経済研究』第108号，1990年。
- ，「J.S. ミルのアイルランド論（Ⅱ）——土地政策をめぐる論争を中心として——」成城大学『経済研究』第117号，第121号，1992年，1993年。
- ，「J.S. ミルの国防論に関する一考察—1860年代におけるアイルランド植民地との関連で—」成城大学経済研究所『研究報告』No.15，1998年。
- 上野格「経済学者とアイアランド問題」杉原四郎・菱山泉編『セミナー経済学教室』日本評論社，1974年。
- 高島光郎「J.S. ミルとアイルランド問題」経済学史学会編『「資本論」の成立』岩波書店，1967年。
- 別枝達夫「アイルランド」大野真弓編『イギリス史』山川出版社，1954年。
- 矢内原忠雄「アイルランド問題の沿革」『矢内原忠雄全集』第3巻，岩波書店，1963年。